

令和7年2月21日

小松市未来型図書館等複合施設の整備に向けた 第2回サウンディング型市場調査の結果概要について

小松市では、「市民と共に創る未来型図書館」を目指し、芦城公園周辺の公共施設マネジメント事業と一体となった総合プロジェクトとして検討を進めています。

これまでの基本構想(令和4年度)及び事業方針(令和5年度)を踏まえ、リビングラボでの市民との対話や有識者で構成するアドバイザリーボードからの助言を頂くとともに、民間事業者との個別対話等も実施しながら、今後の施設整備や管理運営の重要な方針となる基本計画の策定に取り組んでいます。

本調査は、今年度を実施した第1回目の個別対話に加え、これまで検討を進めてきた基本計画案をもとに、より詳細な資料を提示した上で実施しました。

幅広い民間事業者の皆様との対話を通じ、未来型図書館における機能の融合の視点や事業スケジュール、各種システム等についてご意見やご提案を伺い、令和6年度の基本計画策定に反映することを目的とし対話を行ったものであり、その結果概要を公表します。

1. 調査の経過

日程	
個別対話によるヒアリングの実施	令和6年 12 月 3 日(火)～12 月 24 日(火)

2. 参加者

全28者と個別対話を実施しました。(Web 会議で実施)

区 分	参加者数
建設・不動産開発	9
運営・維持管理	11
情報システム	4
サービス企業等	3
その他	1

※参加事業者の名称は非公表とします。

3. 対話テーマ

対話は、以下のテーマを中心に実施しました。

- 本事業への関心, 市場性
- 事業手法, 事業スケジュール
- 複合施設の各機能(図書館, 博物館等)及びそれらの融合・連携等
- 民間収益事業(カフェ等)
- ICT 技術の活用 など

4. 結果概要

(1) 本事業への関心, 市場性

第1回に引き続き、大手から地元企業まで、幅広い業種の事業者から「非常に関心がある」や「前向きに検討中」などの意見があり、本事業の市場性は一定程度見込めると考えられます。

(2) 事業手法, 事業スケジュール

第1回に引き続き、複数の事業者から、PFI 方式又は DBO 方式のいずれであっても対応可能であるとの意見が示されました。また、(PFI 方式又は DBO 方式のいずれであっても)一定の事業費縮減効果を得られるとの見解も得られました。

一方、参加資格要件について、柔軟性のある要件とすることで、様々なアイデアを出し合うことができるようにすることが望ましいとの意見が示されました。

また、施設整備・開館準備に要する期間として、契約締結から供用開始まで概ね 45 か月間で対応可能であるとの回答が得られたほか、開館準備については、テーマ配架や市民参画などの本事業の特徴を踏まえた期間設定が必要であるとの意見が示されました。

(3) 複合施設の各機能及びそれらの融合・連携等

項 目	概 要
図書館機能	○運営業務を民間事業者が担うことについて、概ね問題ないとの回答が複数得られた。 ○テーマ配架の規模・内容については、運営体制や開館準備期間等への影響も考慮し、引き続き検討が必要であると考えられる。
博物館機能	○官民の役割分担の明確化が必要であるとの意見が、複数事業者から示された。 ○民間の学芸員有資格者は配置せず、市学芸員のサポートに徹する方が望ましいとの意見が示された。 ○学芸員の業務内容については、専門性が高いため、運営体制

	について、引き続き検討が必要であると考えられる。
各機能の融合・連携	○複数事業者から、融合空間の提案内容を検討しているとの回答を得られ、提案を求めることは可能であると考えられる。 ○官民の役割分担の明確化が必要であるとの意見が、複数事業者から示された。 ○博物館機能が融合した空間の図書の選定は、学芸員が主導権を持つことが望ましいとの意見が示された。 ○デジタル技術を活用し、各機能が融合・連携する仕組みも考えられるとの回答が得られた。
その他	○市民との共創による運営について、前向きな意見が示された。 ○音楽を取り入れた空間づくりなど、様々なアイデアが示された。

(4) 民間収益事業

民間収益事業 (カフェ等)	○オープンな空間で飲食を楽しめるカフェ機能について、概ね前向きな回答が得られた。 ○地元事業者による九谷焼の活用や販売など、小松らしさを活かした取組についても意見が示された。
------------------	---

(5) ICT 技術の活用

図書館システム 博物館システム	○複数事業者から、図書館・博物館を一元的に管理できるシステムを新たに構築する場合、事業費の増大が懸念されるとの意見が示された。 ○一方、既存システム間の API 連携による図書館・博物館の両システムの一体的な管理の可能性が、複数事業者から示された。 ○システム要件やシステム間の連携のあり方等について、引き続き検討が必要であると考えられる。
運營業務全般	○ロボットの活用による清掃・警備等の効率化の可能性や、デジタルアーカイブ・電子決済等の活用による利便性の向上及び運営の効率化の可能性が示された。 ○一方、陳腐化リスクは市が負担すべきとの意見も示されており、更新コストも踏まえた検討が必要であると考えられる。

5. その他

今回、事業者から示された意見・懸念点等を踏まえ、基本計画の策定を進めていくとともに、令和 7 年度の実施方針・要求水準書等の作成に向け、今後も継続的な対話を実施してまいります。